

第1表

社内取引明細表

2020年 4月 1日から
2021年 3月 31日まで

1 社内取引収益及び費用明細表

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
託送収益等取引費用	7,364	基準託送供給料金相当額等取引収益	7,616
アンシラリーサービス取引費用	-	使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分相当額取引収益	-
振替損失調整額取引費用	-	電気事業雑収益相当額取引収益	-
使用済燃料再処理等既発電費相当額取引費用	-		
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分相当額取引費用	-		
消耗品費用 (社内取引に係るものに限る。)	-		
最終保障供給対応取引費用 (基準託送供給料金に相当する額を除く。)	-		
合計	7,364	合計	7,616

2 項目別明細表

(1) 基準託送供給料金相当額等取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
標準接続送電サービス料金相当額取引収益	-
時間帯別接続送電サービス料金相当額取引収益	-
臨時接続送電サービス料金相当額取引収益	-
予備送電サービス料金相当額取引収益	-
夜間最大電力発生時の割引相当額取引収益	-
近接性評価割引相当額取引収益	△ 317
インバランス対応相当額取引収益	919
インバランスの供給相当額取引収益	7,013
合計	7,616

(2) 使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分相当額取引収益	-
合計	-

(3) 電気事業雑収益相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続検討料相当額取引収益	-
変更賦課金相当額取引収益	-
契約超過金等相当額取引収益	-
合計	-

(4) 託送収益等取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
インバランス対応相当額取引費用	1,351
インバランスの買取相当額取引費用	6,013
合計	7,364

(5) アンシラリーサービス取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
アンシラリーサービス取引費用	-

(6) 振替損失調整額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
振替損失調整額取引費用	-

(7) 使用済燃料再処理等既発電費相当額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続供給託送収益対応分	-
基準託送供給料金相当額対応分	-
合計	-

(8) 使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分相当額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続供給託送収益対応分	-
基準託送供給料金相当額対応分	-
合計	-

(9) 消耗品費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
消耗品費用 (社内取引に係るものに限る。)	-

(10) 最終保障供給対応取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
最終保障供給対応取引費用 (基準託送供給料金に相当する額を除く。)	-

第2表

設備別費用明細表

2020年 4月 1日から
2021年 3月 31日まで

(単位 百万円)

	水力発電費	火力発電費	新エネルギー等 発電費	送電費	変電費	配電費	販売費	一般管理費	その他の費用	合計
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	227	-	227
給料手当	10	393	-	5,171	8,602	23,196	9,428	12,997	-	59,801
給料手当振替額(貸方)	△ 0	△ 3	-	△ 132	△ 176	△ 125	△ 0	△ 217	-	△ 655
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	7,973	-	7,973
厚生費	1	77	-	1,014	1,678	4,405	1,710	2,339	-	11,228
委託検針費	-	-	-	-	-	2,662	-	-	-	2,662
委託集金費	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
雑給	-	-	-	52	56	523	469	303	-	1,405
燃料費	-	2,612	-	-	-	-	-	-	-	2,612
廃棄物処理費	-	32	-	-	-	-	-	-	-	32
消耗品費	0	117	-	177	205	765	230	450	-	1,947
修繕費	49	2,015	-	15,389	9,244	68,108	-	4,324	-	99,131
水利使用料	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
補償費	-	-	-	54	1	126	3	0	-	186
貸借料	2	6	-	1,637	847	9,551	-	9,472	-	21,518
託送料	-	-	-	1,363	189	98	-	-	-	1,651
事業者間精算費	-	-	-	295	-	-	-	-	-	295
委託費	15	290	-	1,961	1,162	6,113	4,065	6,706	-	20,315
損害保険料	-	2	-	0	35	4	-	30	-	73
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	-	91	-	91
養成費	-	-	-	-	-	-	-	560	-	560
研究費	-	-	-	-	-	-	-	1,836	-	1,836
諸費	1	29	-	724	1,863	5,075	4,535	4,912	-	17,142
貸倒損	-	-	-	-	-	-	181	-	-	181
固定資産税	3	136	-	6,302	3,585	10,222	-	1,054	-	21,304
雑税	0	0	-	20	65	0	14	345	-	446
減価償却費	13	1,278	-	37,582	21,635	35,210	-	18,361	-	114,082
固定資産除却費	-	317	-	3,900	3,744	6,090	-	4,066	-	18,119
共有設備費等分担額	-	-	-	43	-	0	-	-	-	44
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間購入電源費	-	-	-	-	-	-	-	-	88,865	88,865
地帯間購入送電費	-	-	-	-	-	-	-	-	42	42
他社購入電源費	-	-	-	-	-	-	-	-	120,035	120,035
他社購入送電費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非化石証書購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
建設分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	△ 31	-	△ 31
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	-	-	-	-	-	-	-	-	2,357	2,357
賠償負担金相当金	-	-	-	-	-	-	-	-	1,722	1,722
廃炉円滑化負担金相当金	-	-	-	-	-	-	-	-	706	706
廃炉等負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	28,840	28,840
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	5,854	5,854
開発費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
開発費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社内取引費用	-	-	-	-	-	-	-	-	7,364	7,364
合計	100	7,306	-	75,559	52,742	172,031	20,640	75,807	255,789	659,978

送配電部門収支計算書

2020年 4月 1日から
2021年 3月 31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	659,978	営業収益	717,088
水力発電費	100	電灯料	2,943
火力発電費	7,306	電力料	2,567
新エネルギー等発電費	-	地帯間販売電源料	94,004
地帯間購入電源費	88,865	地帯間販売電料	9
地帯間購入送電費	42	他社販売電源料	60,438
他社購入電源費	120,035	(インバランス対応取引収益)	-
(インバランス対応取引費用)	10,751	託送収益	513,917
(インバランスの買取りに係る費用)	46,684	接続供給託送収益	513,428
他社購入送電費	-	(インバランスの供給に係る収益)	63,688
非化石証書購入費	0	その他託送収益	489
送電費	75,559	使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分	-
変電費	52,742	事業者間精算収益	11,042
配電費	172,031	電気事業雑収益	24,547
販売費	20,640	遅収加算料金	-
一般管理費	75,807	社内取引収益	7,616
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	2,357	(インバランス対応相当額取引収益)	919
賠償負担金相当金	1,722	(インバランスの供給相当額取引収益)	7,013
廃炉円滑化負担金相当金	706		
廃炉等負担金	-		
電源開発促進税	28,840		
事業税	5,854		
開発費	-		
開発費償却	-		
電力費振替勘定(貸方)	-		
社内取引費用	7,364		
(インバランス対応相当額取引費用)	1,351		
(インバランスの買取相当額取引費用)	6,013		
営業利益(又は営業損失)	57,109		
営業外費用	10,511	営業外収益	433
財務費用	8,427	財務収益	42
(株式交付費)	-	(預金利息)	0
(株式交付費償却)	-		
(社債発行費)	64		
(社債発行費償却)	-		
事業外費用	2,083	事業外収益	391
特別損失	-	特別利益	-
税引前送配電部門当期純利益(又は税引前送配電部門当期純損失)	47,031		
法人税等	13,098		
送配電部門当期純利益(又は送配電部門当期純損失)	33,933		

- (注) 1. 本送配電部門収支計算書等は、電気事業託送供給等収支計算規則(2006年 経済産業省令第2号)第2条第1項及び第2項に基づいて作成している。
2. 一般電気事業者の託送等の業務区分に応じた会計の整理は、電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項に定める事業者に係る託送供給等収支配分基準及び第2項の規定により経済産業大臣に届け出た基準に基づき会計整理をしている。
3. インバランスの供給に係る電力量及びインバランスの買取りに係る電力量については、集約期間における三十分を単位とした同一の時間帯において、バランシンググループ毎の電力量を積み上げる方法で算出している。

固定資産明細表
2020年4月1日から
2021年3月31日まで

電気事業固定資産及び固定資産仮勘定

(単位 百万円)

区分	期首残高			期中増減額			期末残高			
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿原価増減額	工事費負担金等増減額	減価償却累計額増減額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額
水力発電設備	-	-	-	1,018	42	741	1,018	42	741	235
土地	-	-	-	1	-	-	1	-	-	1
建物	-	-	-	154	-	137	154	-	137	16
構築物	-	-	-	465	42	264	465	42	264	158
機械装置	-	-	-	387	-	328	387	-	328	59
備品	-	-	-	10	-	10	10	-	10	0
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	0	-	-	0	-	-	0
火力発電設備	-	-	-	38,019	48	27,892	38,019	48	27,892	10,079
土地	-	-	-	819	42	-	819	42	-	777
建物	-	-	-	5,932	2	4,338	5,932	2	4,338	1,591
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	-	-	-	31,045	3	23,401	31,045	3	23,401	7,641
備品	-	-	-	75	-	68	75	-	68	7
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	146	-	84	146	-	84	61
新エネルギー等発電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
送電設備	-	-	-	1,870,759	120,325	1,175,172	1,870,759	120,325	1,175,172	575,260
土地	-	-	-	50,487	2,851	-	50,487	2,851	-	47,636
建物	-	-	-	3,355	42	1,805	3,355	42	1,805	1,507
構築物	-	-	-	1,537,508	91,741	1,020,395	1,537,508	91,741	1,020,395	425,370
機械装置	-	-	-	65,870	1,771	48,908	65,870	1,771	48,908	15,190
備品	-	-	-	2,854	-	2,744	2,854	-	2,744	110
リース資産	-	-	-	185	-	107	185	-	107	77
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	210,497	23,918	101,211	210,497	23,918	101,211	85,367
変電設備	-	-	-	981,963	61,117	659,278	981,963	61,117	659,278	261,567
土地	-	-	-	57,787	2,429	-	57,787	2,429	-	55,357
建物	-	-	-	64,940	2,996	47,375	64,940	2,996	47,375	14,568
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	-	-	-	852,649	55,691	606,897	852,649	55,691	606,897	190,060
備品	-	-	-	4,520	-	4,061	4,520	-	4,061	459
リース資産	-	-	-	585	-	303	585	-	303	282
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	1,480	-	641	1,480	-	641	838
配電設備	-	-	-	1,781,203	33,466	1,016,947	1,781,203	33,466	1,016,947	730,789
土地	-	-	-	298	2	-	298	2	-	296
建物	-	-	-	10	-	9	10	-	9	1
構築物	-	-	-	1,439,428	29,604	844,495	1,439,428	29,604	844,495	565,327
機械装置	-	-	-	305,481	3,855	152,810	305,481	3,855	152,810	148,815
備品	-	-	-	3,355	-	2,794	3,355	-	2,794	560
リース資産	-	-	-	6,161	-	3,066	6,161	-	3,066	3,095
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	26,467	3	13,770	26,467	3	13,770	12,692
業務設備	-	-	-	321,996	11,995	217,226	321,996	11,995	217,226	92,774
土地	-	-	-	12,716	987	-	12,716	987	-	11,728
建物	-	-	-	91,622	5,448	64,375	91,622	5,448	64,375	21,798
構築物	-	-	-	17,028	498	15,700	17,028	498	15,700	829
機械装置	-	-	-	161,697	5,060	113,901	161,697	5,060	113,901	42,734
備品	-	-	-	3,679	-	3,368	3,679	-	3,368	310
リース資産	-	-	-	262	-	154	262	-	154	108
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	34,989	-	19,725	34,989	-	19,725	15,263
建設仮勘定	-	-	-	68,532	-	-	68,532	-	-	68,532
水力発電設備	-	-	-	0	-	-	0	-	-	0
火力発電設備	-	-	-	182	-	-	182	-	-	182
新エネルギー等発電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
送電設備	-	-	-	36,345	-	-	36,345	-	-	36,345
変電設備	-	-	-	10,012	-	-	10,012	-	-	10,012
配電設備	-	-	-	16,852	-	-	16,852	-	-	16,852
業務設備	-	-	-	5,139	-	-	5,139	-	-	5,139
合計	-	-	-	5,063,495	226,996	3,097,259	5,063,495	226,996	3,097,259	1,739,239

1 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法による。

注1 送電設備の主要件名別帳簿原価期中増減明細

期中増加	
頸城線増強	8,703 (百万円)
石江支線新設	2,078 (百万円)
田人太陽光支線新設	1,244 (百万円)

期中減少	
東新潟火力B線電線張替他3に伴う除却	422 (百万円)
魚沼線増強に伴う除却	277 (百万円)
洗民線増強に伴う除却	157 (百万円)

注2 変電設備の主要件名別帳簿原価期中増減明細

期中増加	
石江(変)新設	912 (百万円)
青山(変)新設	866 (百万円)
北岩手(変)増設	735 (百万円)

期中減少	
仙台港(変)静止形無効電力補償装置単独除却	1,079 (百万円)
幸町(変)配開改良に伴う除却	460 (百万円)
一関(変)配開改良に伴う除却	302 (百万円)

2 固定資産の期首残高

2020年4月1日に東北電力株式会社から一般送配電事業等を会社分割の方法により承継したことに伴い、送配電部門に係る固定資産の期首における帳簿価額が零となっている。
なお、分社化に伴い承継した固定資産のうち送配電部門に係るものの帳簿価額は、水力発電設備249百万円、火力発電設備9,727百万円、送電設備606,948百万円、変電設備272,799百万円、配電設備719,364百万円、業務設備82,083百万円、建設仮勘定69,421百万円である。

第5表

超過利潤計算書

2020年 4月 1日から

2021年 3月 31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額
税引前送配電部門当期純利益（又は税引前送配電部門当期純損失）(①)	47,031
送配電部門の財務収益（預金利息を除く。）(②)	41
送配電部門の事業外損益(③)	△ 1,692
送配電部門の特別損益(④)	-
インバランス取引等損益(⑤)	24,313
インバランス取引損益	24,090
最終保障供給取引損益	3
調整後税引前送配電部門当期純利益（又は調整後税引前送配電部門当期純損失）(⑥=①-②-③-④-⑤)	24,367
調整後税引前送配電部門当期純利益に係る法人税等(⑦)	6,786
調整後送配電部門当期純利益（又は調整後税引前送配電部門当期純損失）(⑧=⑥-⑦)	17,581
送配電部門の事業報酬額(⑨)	31,025
追加事業報酬額(⑩)	-
送配電部門の財務費用（株式交付費、株式交付費償却、社債発行費及び社債発行費償却を除く。）(⑪)	8,363
当期超過利潤額（又は当期欠損額）(⑫=⑧-⑨-⑩+⑪)	△ 5,081
うち想定原価と実績費用との乖離額	220

第6表

超過利潤累積額管理表

2020年 4月 1日から

2021年 3月 31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額	備 考
前期超過利潤累積額 (又は前期欠損累積額) (①) (うち前期乖離額累積額) (⑦)	△ 71,394 (△ 22,285)	
当期超過利潤額 (又は当期欠損額) (②) (うち想定原価と実績費用との乖離額) (⑧)	△ 5,081 (220)	
還元額(③)	-	
当期超過利潤累積額 (又は当期欠損累積額) (④=①+②-③) (うち当期乖離額累積額) (⑨=⑦+⑧)	△ 76,475 (△ 22,065)	
一定水準額(⑤)	48,341	平均帳簿価額 1,666,937百万円 事業報酬率 2.9%
一定水準超過額(⑥=④-⑤)	-	

(注) 2020年4月1日に東北電力株式会社から一般送配電事業等を会社分割の方法により承継したことに伴い、送配電部門に係る固定資産の期首における帳簿価額は零となっているが、会社分割に伴う東北電力株式会社からの資産承継が同日に行われたことを踏まえ、平均帳簿価額を算定する際の送配電部門に係る固定資産の期首における帳簿価額は資産承継後の値としている。

第7表

特定設備投資額明細表

2020年 4月 1日から

2021年 3月 31日まで

(単位 百万円)

名 称	区 間 又 は 場 所	当 期 投 資 額	投 資 累 積 額
(仮) 広域連系北幹線	宮城中央変電所 ～ (仮) 広域連系開閉所		
(仮) 広域連系南幹線	(仮) 広域連系開閉所 ～ 相馬双葉幹線		
相馬双葉幹線接続変更	相馬双葉幹線 ～ 福島幹線山線		
新地アクセス線 (仮) 広域連系開閉所引込	新地火力線 ～ (仮) 広域連系開閉所		
常磐幹線 (仮) 広域連系開閉所D π 引込	常磐幹線 ～ (仮) 広域連系開閉所		
(仮) 広域連系開閉所新設	宮城県伊具郡丸森町		
秋田幹線河辺変電所D T 引込	秋田幹線 ～ 河辺変電所		
秋盛幹線河辺変電所D T 引込	秋盛幹線 ～ 河辺変電所		
朝日幹線昇圧	越後変電所 ～ 西仙台変電所		
南山形幹線昇圧	朝日幹線 ～ 西山形変電所		
出羽幹線	河辺変電所 ～ 八幡変電所		
山形幹線昇圧延長	八幡変電所 ～ 西山形変電所		
岩手変電所	岩手県盛岡市		
越後変電所	新潟県新発田市		
八幡変電所	山形県酒田市		
河辺変電所	秋田県秋田市		
西山形変電所	山形県東村山郡山辺町		
A 発電所支線	奥羽幹線 ～ 他社発電所		
B 発電所支線	蔵王幹線 ～ 他社発電所		
能代変電所	秋田県能代市		
福島変電所	福島県福島市		
東花巻変電所	岩手県花巻市		
東京中部間直流連系設備関連 (東京電力分) ① 飛騨信濃直流幹線 ② 新信濃交直変換設備 ③ その他関連工事	① 中部電力 飛騨変換所～新信濃 (変) ② 長野県東筑摩郡朝日村		
東京中部間直流連系設備関連 (中部電力分) ① 飛騨分岐線 ② 飛騨変換所 ③ その他関連工事	① 越美幹線No. 115～飛騨変換所 ② 岐阜県高山市		
合 計		6,959	8,256

- (注) 1. 名称および区間又は場所については、第三者情報の保護 (顧客情報「特定需要家名」) の観点から、一部非開示としている。
2. 件名ごとの当期投資額および投資累積額については、今後の資材契約交渉を行うにあたり工事費低減の支障となる恐れがあることから、非開示としている。

第8表

内部留保相当額管理表

2020年 4月 1日から

2021年 3月 31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額	備 考
前期内部留保相当額(①)	△ 101,837	
当期超過利潤額 (又は当期欠損額) (②)	△ 5,081	
還元額(③)	-	
インバランス取引損益(④)	24,090	
最終保障供給取引損益(⑤)	3	
当期特定設備投資額(⑥)	6,959	
当期内部留保相当額(⑦=①+②-③+④+⑤-⑥)	△ 89,784	還元義務額残高 -

第9表

乖離率計算書

1 乖離率（補正前）

項目	値	備考
想定原価（百万円）(①)	1,376,090	
想定需要量（百万kWh）(②)	240,030	
想定単価（円/kWh）(③=①/②)	5.73	
実績費用（百万円）(④)	1,396,874	
実績需要量（百万kWh）(⑤)	232,178	
実績単価（円/kWh）(⑥=④/⑤)	6.02	
乖離率（%）((⑥/③-1)×100)	5.06	

想定原価及び想定需要量は、2013年4月から2016年3月までの3年の合計とした。

実績費用及び実績需要量は、2018年4月から2021年3月までの3年の合計とした。

- (注) 1. 乖離率計算書に表示される情報のうち想定原価は、第3表(注)1.に従い、かつ2020年10月1日実施の託送供給等約款の変更を反映するため、2015年12月18日に経済産業大臣の認可を受けた託送供給等約款における料金設定の際に整理された送配電関連原価（以下「旧原価」という。）の合計額に2を乗じて得た額に、旧原価の合計額と2020年9月4日に経済産業大臣の認可を受けた託送供給等約款における料金設定の際に整理された2020年度に適用した料金に対応する送配電関連原価の合計額を2020年度における実施期間にて日数按分した額に1を乗じて得た額を加えた額を3で除した額を記載している。
2. 乖離率計算書に表示される情報のうち想定需要量は、2015年12月18日に経済産業大臣に認可を受けた託送供給等約款における料金設定の際に整理された送配電関連需要の量を記載している。

2 乖離率（補正後）

項目	値	備考
補正後実績費用（百万円）(⑦)	1,396,866	
補正後実績需要量（百万kWh）(⑧)	232,096	
補正後実績単価（円/kWh）(⑨=⑦/⑧)	6.02	
補正後乖離率（%）((⑨/③-1)×100)	5.06	

- (注) 1. 記載注意1に係る補正を行う費用項目については、一般電気事業託送供給約款料金算定規則において、送配電関連可変費として整理されるものとした。
2. 記載注意2に係る補正後実績需要量については、電力広域的運営推進機関の定める「需要想定要領」により補正した量とした。

第10表

離島供給収支計算書

2020年 4月 1日から
2021年 3月 31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	8,609	営業収益	7,217
水力発電費	100	電灯料（離島供給に係る収益に限り、基準託送供給料金に相当する額を除く。）	1,722
火力発電費	7,306	（燃料費調整分）	△ 3
新エネルギー等発電費	-	電力料（離島供給に係る収益に限り、基準託送供給料金に相当する額を除く。）	1,656
他社購入電源費	965	（燃料費調整分）	△ 3
非化石証書購入費	0	他社販売電源料	-
販売費	237	託送収益	3,524
		接続供給託送収益	3,524
		（離島ユニバーサルサービス費）	5,355
		（燃料費調整分）	△ 1,830
		電気事業雑収益	313
		遅収加算料金	-
		社内取引収益	-
		（離島ユニバーサルサービス費相当額）	-
		（燃料費調整分相当額）	-
営業利益（又は営業損失）	△ 1,392		
営業外費用	78	営業外収益	4
財務費用	51	財務収益	0
（株式交付費）	-	（預金利息）	0
（株式交付費償却）	-		
（社債発行費）	0		
（社債発行費償却）	-		
事業外費用	27	事業外収益	3
特別損失	-	特別利益	-
税引前離島部門当期純利益（又は税引前離島部門当期純損失）	△ 1,466		
法人税等	-		
離島部門当期純利益（又は離島部門当期純損失）	△ 1,466		

第11表

インバランス収支計算書

2020年 4月 1日から
2021年 3月 31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	193,225	営業収益	217,315
地帯間購入電源費	88,865	地帯間販売電源料	94,004
他社購入電源費	96,995	他社販売電源料	51,688
(インバランス対応取引費用)	10,751	(インバランス対応取引収益)	12,267
(インバランスの買取りに係る費用)	46,684	託送収益	63,688
社内取引費用	7,364	接続供給託送収益	63,688
(インバランス対応相当額取引費用)	1,351	(インバランスの供給に係る収益)	63,688
(インバランスの買取相当額取引費用)	6,013	(インバランスリスク料に係る収益)	517
		社内取引収益	7,933
		(インバランス対応相当額取引収益)	919
		(インバランスの供給相当額取引収益)	7,013
		(インバランスリスク料相当額取引収益)	56
営業利益(又は営業損失)	24,090		

- (注) 1. 財務諸表作成時点で未確定のインバランス料金に係る精算額は見積値により計上している。
 なお、2020年度における確定額は、営業費用189,554百万円(地帯間購入電源費88,865百万円、他社購入電源費96,381百万円、社内取引費用4,307百万円)、及び営業収益213,609百万円(地帯間販売電源料94,004百万円、他社販売電源料51,990百万円、託送収益63,042百万円、社内取引収益4,571百万円)である。
2. 本表に計上したインバランスの供給に係る電力量は3,896百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量は4,497百万kWhである。
 2020年度におけるインバランスの供給に係る電力量の確定値は3,523百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量の確定値は4,195百万kWhである。
3. インバランスの供給に係る電力量及びインバランスの買取りに係る電力量については、集約期間における三十分を単位とした同一の時間帯において、バランシンググループ毎の電力量を積み上げる方法で算出している。
4. インバランスに係る債権に係る貸倒損は9百万円(税抜)、貸倒損引当から貸倒損引当戻入を控除した額は92百万円(税込)である。